

●**東京都パートナーシップ宣誓制度** 双方又はいずれか一方が性的マイノリティ（LGBTQ等）であり、互いを人生のパートナーとして、日常生活において継続的に協力し合うことを約束した二人からの宣誓・届出を、都が受理したことを証明する制度。この制度により、上記のパートナーシップ関係にある二人が、日常生活のさまざまな場面での手続が円滑になるほか、都営住宅への入居申込等、新たなサービスが受けられるようになる。

●**市のたい肥化事業** 総合リサイクルセンターでたい肥の素を作る事業のこと。このたい肥の素は、市内から集められたせん定枝と、学校給食等から出た食品残さを発酵させたものを混ぜたもので、発酵が順調に進み始める2週間から1か月頃のを配布している。このたい肥の素を数か月間、熟成させるとたい肥になる。



リサイクルセンターで作られたたい肥の素

ボール遊びのできる公園
実現に向けて前進を



わたなべ 忠司（立憲ネット緑たちかわ）

問 市内の公園では、ボール遊びが禁止されていますが、立川市緑の基本計画には試験的実施の検討が示されており、地域住民の合意形成が要件となっています。計画上、令和4年度は試験的運用となっていますが、進捗状況をお示しください。また、地域の合意形成とはどの程度の合意が必要なのか、基準はあるのか、計画通り実現は可能と考えているのか、見解を伺います。公園ごとに個別のルールを設定するなど、実現に向けて前進していただきたい。

答 ボール遊びの検討についてはあまり進捗していませんが、現在、1か所候補地となっている広場があり、自治会等と調整を図っています。地域の合意形成に関する基準はありませんが、最も課題となるのは隣接地の住民の理解と思われます。ボール遊びができる公園の設置に向けた対応は、公園管理者側だけでは難しく、地域の側から、公園隣接地の住民の要望も踏まえた提案をいただきたいと考えています。

女性をめぐる課題
DV防止や支援の取り組みは



永元 香子（日本共産党）

問 内閣府によると、全国のDV相談件数は高水準で推移しています。女性をめぐる課題は、生活困窮、性暴力、性犯罪被害、家庭関係破綻など複雑化、多様化、複合化しています。コロナ禍により、こうした課題が顕在化し、孤独、孤立対策といった視点も含め、新たな女性支援が喫緊の課題となっています。そこで市のDVの現状について、近年の相談件数を伺います。また、DV防止策や支援、被害者の精神的ケアにどのような取り組みをしていますか。

答 本市に寄せられたDV被害相談件数は、令和3年度は298件、令和4年度は4月から10月までの7か月で153件でした。市のDV防止策として、女性総合センターで啓発講座やパネル展を行っています。市立中学校ではデートDV防止等を学ぶ人権教育・性教育の出前講座を行っています。また、女性総合センターのカウンセリング相談や生活安全課の家事相談等で支援や精神的ケアに取り組んでいます。

一般質問項目 ①立川市の女性福祉の拡充について ②ドリーム学園、健康会館、子ども家庭支援センター複合施設計画について ③住民の足の確保について ④学校給食について

パートナーシップ宣誓制度
市として機敏な対応を求む



浅川 修一（日本共産党）

問 ジェンダー平等を進める上で、男女平等参画、子育て支援等をより一層進めていくことが必要です。市が実施したジェンダー平等に関するアンケートについて、結果の公表時期や施策への具体的な活用方法を伺います。11月1日から**東京都パートナーシップ宣誓制度**が始まりました。セクシュアルマイノリティへの理解が広がる中、市としてもこの変化に機敏に対応することが大事であり、パートナーシップ条例の制定が必要と考えますが、見解を伺います。

答 アンケートの単純集計結果は年度内、最終的な集計結果は令和5年6月の報告に向けて準備しています。内容は、男女平等参画に関する意識、セクシュアルマイノリティについてなどを問うもので、この結果を踏まえて次の男女平等参画推進計画を策定していきます。都の宣誓制度は、立川市民も活用できるため、市独自の条例を制定する予定はありませんが、都の状況を見ながら市としての対応を考えていきたい。

市民の健康増進
健康推進につながる取り組みを



松本 あきひろ（たちかわ自民党・安進会）

問 市民の健康増進には意識の向上が重要であり、皆で楽しく取り組む機運の醸成が肝です。そのため民間を含め、市内に多数ある健康に関する団体に対し、さまざまな観点から支援等に取り組んでいただきたいが、見解は。また、一目でわかるように、市民の健康に対する意識の度合を数値で表したり、目標数値を設定したりすると、市民意識の向上につながると考えるが、見解は。人生100年時代の今、健康増進のための施策をより一層進めていただきたい。

答 団体等との連携による健康づくりについては、本市の地域保健医療計画において「自分で、仲間で、地域で、取り組もう健康づくり」をスローガンとして掲げ、市民や地域の関係団体と連携して、施策を展開しています。健康を数値で表すことについては、市民満足度調査の中の「健康管理に取り組む市民の割合を増やす」の項目において、目標値を設定しています。今後も数値を示す取り組みを進めていきます。

一般質問項目 ①富士見町地域周辺の課題などについて ②公会計のことなどについて ③健康増進について

立川飛行場へのオスプレイ飛来
国に中止を求めるべき



若木 早苗（日本共産党）

問 令和5年1月以降、オスプレイが立川飛行場へ飛来し訓練するとの通知がありました。周辺自治体への十分な説明もなく、また現在でも事前協議の約束が守られず、騒音被害があるのが実態です。立川飛行場は、災害や防災等の意味合いの基地と認識していましたが、今後は軍事的・防衛的な訓練が入ると考えられ、基地の質が変わってきます。市民の安心と安全を守る立場でしっかり物を言うべきです。国に対し中止や説明を求めていると思いますが、見解は。

答 国からは、首都圏における大規模災害発災時の人員・物資の緊急輸送等への備えを目的として訓練飛来する旨の説明がありました。災害の救援活動等の重要性については認識しており、訓練の是非については、述べる立場ではないと考えています。一方で、住民の不安は高まるものと考えており、立川飛行場周辺8市で協議しながら、周辺住民の安全・安心、生活環境に十分配慮するよう、国に対して求めています。

市内資源による地域循環型農業
困窮する農業生産者の支援を



高畠 奈美（たちかわ自民党・安進会）

問 現在、世界的な農産物の需要増加やエネルギー価格の上昇、ロシア・ウクライナ問題の影響により、国内の肥料価格が急騰し、農業生産者が困窮しています。本市では、農業生産者に対する支援の一環として、**たい肥化事業**を既に行っています。これを拡大し、市内の資源を使った肥料や、専門家、研究機関の力を借りて農業生産者が利用しやすい肥料に代わるものを作り、地域循環型の農業を支援することが必要と考えますが、市の見解を伺います。

答 地域から出される資源を有効活用した循環型の農業は、今後の農業のあり方を考える上で目指すべき方向性と認識しています。一方で、生産される農産物の質を確保するためにそれぞれの土地や農作物に合った土壌作りが必要です。持続可能な取り組みとしていくために、利用する農業生産者の声を聞きながら試行錯誤を繰り返す必要があり、まずは現場の声に耳を傾け、意見交換することから検討していきます。

一般質問項目 ①たい肥化事業の現状と農業振興に向けたさらなる取り組みについて ②少子化問題について ③超高齢社会に向けて

一般質問項目 ①立川飛行場へのオスプレイの飛来・訓練について ②G L P昭島プロジェクトの影響と対策について ③高齢者が安心して使える介護保険制度と高齢福祉に！